

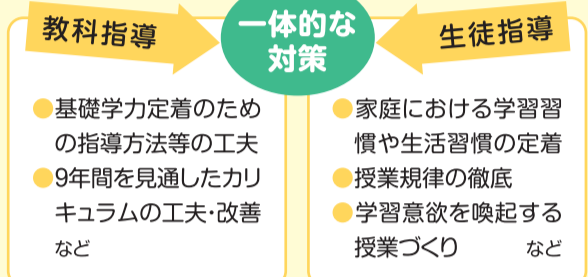
羽ばたけ未来へ！次代を担う人材を育成

学力向上を推進

小・中・高等学校教育の段階では、人づくりの基礎を固める時期として、より高い水準で基礎・基本を身に付けられるよう、引き続き取り組みます。

小・中学校 学力向上総合対策事業

小学校と中学校、または中学校同士が連携して、教科指導と生徒指導が一体となった対策を行い、学力の向上を図ります。



高等学校 高等学校学力向上対策事業

トップリーダーハイスクール、チャレンジハイスクール、ステップアップハイスクールを指定し、生徒の進路意識の高揚、県立高等学校全体の学力向上を推進します。

- 指定校の課題に応じた先進的な取り組みの推進**
- 外部講師等を活用した教員の指導力向上対策
 - 高い進学目標を持つ生徒を集めた合同学習会の実施 など

効果的な取り組みの普及

県立高等学校全体のさらなる学力向上

県立学校の海外との交流や留学を支援

国際化が進む社会において、幅広い視野と主体的に行動できるコミュニケーション能力を持つグローバルな人材を育成しています。

海外の学校との姉妹校提携・交流支援

平成25年度末までに、全ての県立学校において海外の学校との姉妹校提携を目指しています。姉妹校との提携プラン立案への助言の他、提携に必要な経費や提携後の学校訪問や作品交換など交流の活性化に必要な経費の支援をしています。

平成24年度末現在の姉妹校提携校数

- 高等学校 56校(全82校)
- 特別支援学校 6校(全15校)
- 計62校(全97校)

高校生の海外留学を積極的に進める取り組み

今後10年間で延べ1,500人の生徒を海外に送り出すことを目指しています。留学しやすい環境の整備や、留学意欲の向上を図るため、

留学相談員の配置による相談体制の充実

留学希望者の多い学校での個別説明会の開催

などの取り組みを行います。

特別支援教育ビジョン推進事業

障害のある子どもたちの自立や社会参加を図るため、一人一人の教育的ニーズに応じた質の高い教育に取り組みます。

職業教育の充実

広島県の特別支援学校では、職業教育を充実させるため、平成23年度から特別支援学校就職支援プロジェクト事業を実施しています。中でも県独自の認定資格の開発と技能検定の実施は全国的にも前例が少なく、平成24年度は全国で初めて、清掃、接客、ワープロ、流通・物流、食品加工の5分野で実施しました。その結果、生徒の働く意欲や知識、技能が向上しています。平成25年度は5分野の検定を各2回行うこととしています。



技能検定(食品加工分野)できゅうりを切っている様子

認定者の声
来年も検定を受けて、友だちに負けないよう1級を取りたいです。この検定で学んだことを、将来、就職するときに生かしてがんばりたいと思います。



福山北特別支援学校が移転開校

知的障害のある児童生徒を対象とした福山北特別支援学校は、教育環境を改善するために移転開校します。広いオープンスペースの多目的教室や、職業教育のための特別教室などを整備しています。

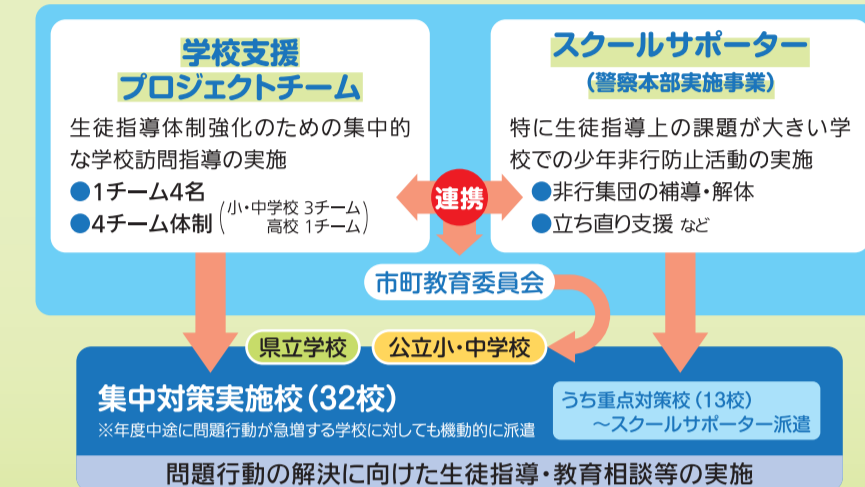
安心して学べる環境の整備

生徒指導集中対策プロジェクト

問題行動が頻発している学校においては、十分な生徒指導体制ができていない状況があります。そこで、学校支援プロジェクトチームを編成して訪問指導などを行うことで、学校の組織的な生徒指導体制の確立を図ります。



集中対策実施校の暴力行為発生件数 前年度比▲50%などをを目指す



外部専門家による困難事案への支援

学校だけでは解決が困難な事案等に対し、外部専門家チーム(弁護士、精神科医等)を派遣し、いじめ問題等の解決に向けて調整・支援

学校の組織的な生徒指導体制の確立

プロジェクトQ&A

プロジェクトチームの構成員とその役割は？

A 4名で構成します。①生徒指導を中心に指導助言を行う県教委事務局の指導主事 ②授業改善を中心に指導助言を行う県教委事務局の指導主事 ③チームの指導を受けて生徒指導体制を確立させる各学校の教員(生徒指導主事) ④校長への指導助言を行う再任用の校長経験者などです。

どのような日程でどのような指導を行う？

A 1チームで8校程度を担当し、平均で1か月に2回程度の訪問指導を行います。活動内容は、朝の校門指導や校内巡回指導などを教職員とともに、効果的な指導方法をチーム自ら示すなど、具体的な指導助言を行います。また生徒指導規程の見直しや生徒指導マニュアルを整備し、組織的な生徒指導体制の確立についても指導助言します。

プロジェクトの波及効果は？

A 暴力行為といじめ・不登校・中途退学には関係関係がうかがえます。暴力行為の多い学校で集中対策を実施することで、その他の問題の改善、解決にもつながると考えています。

「ひろしま給食」100万食プロジェクト

栄養教諭が中心となって開発に取り組んでいる「ひろしま給食」は、地場産物などを活用し、栄養バランスのとれた広島ならではの給食メニューです。10月の「ひろしま食育ウィーク」に、県内全給食実施校にて一斉提供する予定です。さらに、各家庭へのレシピ配付や給食試食会の実施、スーパーや包括提携企業等との連携など、県内全域で幅広く展開し、県全体で100万食の「ひろしま給食」を食べていただくことを目指します。学校・家庭・地域が一体となって食育を推進することで、栄養バランスのとれた望ましい食生活を実践する力を育成します。

給食から食文化を学び生きる力を養う

年間190日あまり提供している給食は、学校生活で毎日のようにある授業と同じであると考えています。給食を通して、食品を選択する力、感謝の心、社会性など、生きる力を育んでほしいと願い、給食指導を行っています。

三次市では給食に「ふるさとランチの日」を年3回設けています。テーマ食材を決めて各調理場で同じ食材を用いた給食を提供しており、市全体で食育に取り組む機会となっています。

県民全体で食への意識を高める「ひろしま給食」は、はととても有意義なことであり、郷土愛を育む大きな体験になると考えています。



伊藤栄養教諭は県代表として「全国学校給食甲子園」決勝大会に出場。三次の伝統食材のワニ(サメ)や、特産の米粉などを使った献立を考案。

地元の食材がたっぷりの「ひろしま給食」100万食を学校・家庭・地域みんなで食べよう！

「ひろしま給食」メニュー開発
栄養教諭が中心となり、食品関連企業等と連携して、地場産物等を活用した栄養バランスのとれた「ひろしま給食」メニューを開発

身近な学校給食を活用した全県的な取り組み展開

20万食 学校で食べる！

ひろしま食育ウィーク*に
県内小・中・特別支援学校(全給食実施校)の児童生徒20万人に一斉提供
(※県内の食育の推進に関する普及啓発を図るため、10月19日を「ひろしま食育の日」とし、この日の属する週を「ひろしま食育ウィーク」としています。)

80万食 親子で食べる！

- 全給食実施校でレシピを配付
- 給食試食会、企業出前講座等の実施
- スーパー、包括提携企業等と連携し、県民にも幅広く提供
- 広報活動の実施により「ひろしま給食」を全県に浸透

栄養バランスのとれた望ましい食生活を実践する力の育成

いじめは絶対に許さない

いじめの未然防止、早期発見・早期対応のためには、学校、家庭、地域社会および関係機関等が連携して取り組む必要があります。

①子どもが発する小さなサインが見られたら…

学校や相談窓口にご相談ください
※家庭で注意したい「いじめのサイン」については、広島県教育委員会ホームページをご覧ください。
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/29570.pdf>

- 全児童・生徒・保護者にアンケートを行っています 参考例を県教委が作成し、各学校で年間3回程度実施するよう指導し、早期発見に努めています。
- スクールカウンセラーの配置校を増やします

体罰等の根絶に向けて

「体罰に頼るのは自らの指導力が不足しているためである」、「体罰が起こるのは組織的な指導に課題があるためである」という認識で、体罰等の根絶に取り組めます。体罰等について気になることがあれば、教育委員会や学校等に設置している「体罰、セクシュアル・ハラスメント相談窓口」にご相談ください。

いじめ・体罰の相談窓口については4面へ

学校施設の耐震化を急ピッチで進めています

～安全・安心な学校施設の実現に向けて～



東日本大震災被害例(福島県本宮市) 地震に耐える学校建物に



府中市立府中明郷小学校校舎(耐震補強済)

現在、県や市町では、学校施設の耐震化が早期完了するよう計画的に工事を行っています。今後、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校では耐震化完了まで約1,300棟を超える耐震化工事を行う必要があり、特に、平成25年度からは工事件数が大幅に増加することから、円滑に工事を進めるためにも、皆さまのご理解とご協力をお願いします。

県内公立学校の平成27年度末までの耐震化完了を目指して！

県では、県立学校(高等学校・特別支援学校)施設の耐震化を加速化させるとともに、校舎・体育館の耐震工事に併せて窓ガラスや天井等の落下防止対策の取り組みも行っていきます。

県内小・中学校は、3町が耐震化率100%を達成しており、15市町が平成27年度末までの耐震化完了を予定しています。残る5市町(呉市、尾道市、福山市、江田島市、府中町)も耐震化の推進に向けた取り組みを強化しています。県としても、県内全市町が平成27年度末までの耐震化完了を実現するよう引き続き支援してまいります。

●県立学校の耐震化率(平成24年4月1日現在:非木造)

学校数	全棟数 A	耐震性あり B	要改修	耐震化率 B/A	全国平均(公立)
99校	1,155棟	739棟	416棟	64.0%	84.0%

●市町立小・中学校の耐震化率(平成24年4月1日現在:非木造)

学校数	全棟数 A	耐震性あり B	耐震性なし※	耐震化率 B/A	全国平均(公立)
785校	2,427棟	1,518棟	909棟	62.5%	84.8%

※耐震性が確認されていない建物を含む。